

東日本大震災と クラウド利用の方向性

平成24年3月

仙台市情報政策部

1. ISNセミナーでの報告例(1)

山田町 津波、町内一面を飲み込む(引き波直前)



1. ISNセミナーでの報告例(2)

「待っていてはだめだ、
電気が無いなら、電気を作れ！」

3月11日の津波と大規模火災で、
電気・電話・交通網が遮断
裏道道路の仮復旧に3日かかる



電気が無ければ、なにもできない

< 電気を作ると決意 >



- 3月14日、支援を要請するため、自家用車で盛岡へ出発
- 3月15日、大型発電機を順次運用開始

1. ISNセミナーでの報告例(3)

陸前高田市1 被災した庁舎



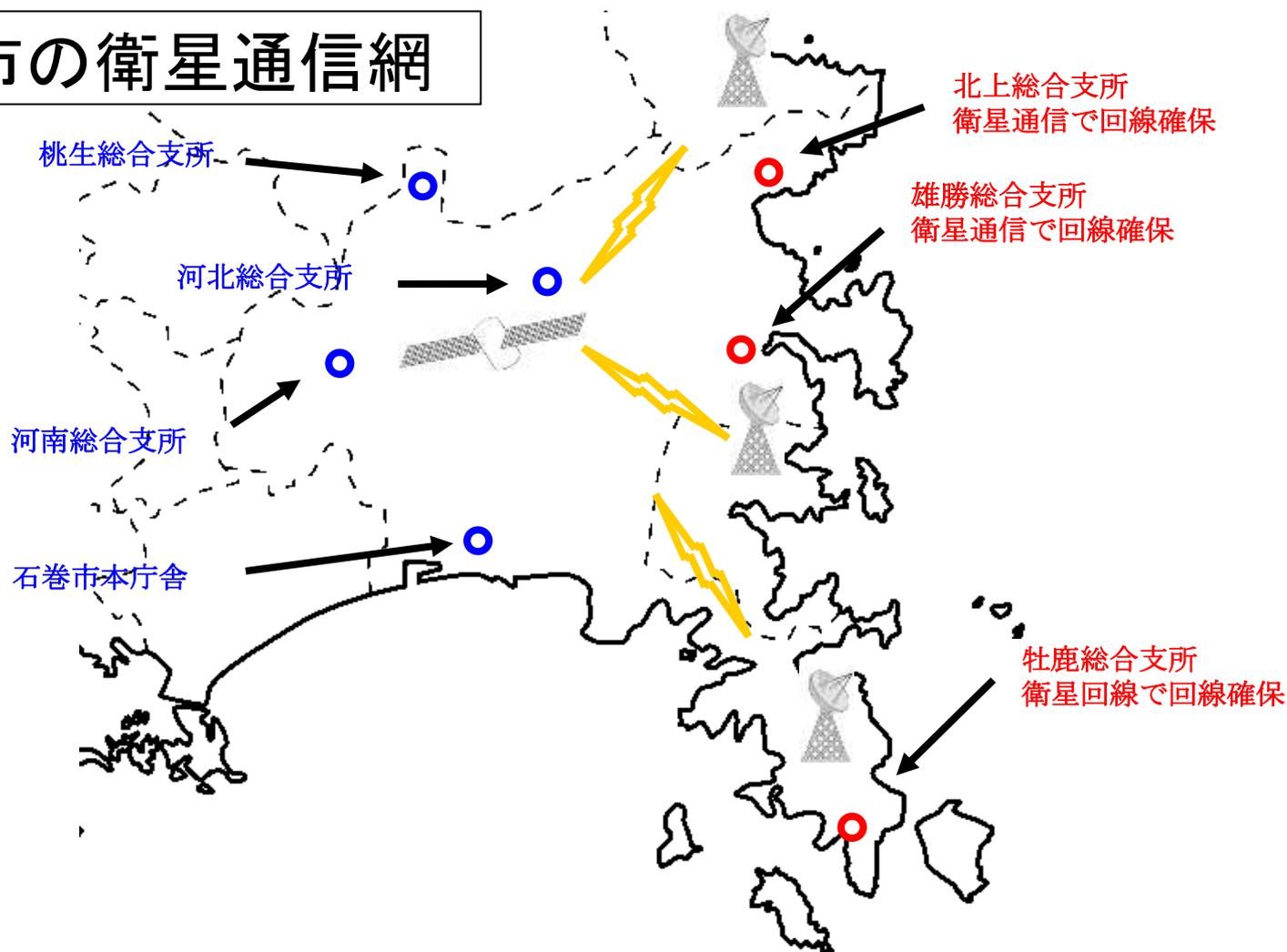
1. ISNセミナーでの報告例(4)

陸前高田市2 被災したサーバールーム



1. ISNセミナーでの報告例(5)

石巻市の衛星通信網



石巻市では、庁舎や通信設備が流失した3総合支所との通信を衛星経由で行った。この例では、復旧まで2ヶ月を要したが、予めこのような仕組みを緊急展開できる枠組みを整備しておけば、極めて短時間での復旧が可能と思われる。

2. クラウドの最大限の活用

発生した事象

1. 庁舎の損壊、サーバー・データの喪失による自治体機能、情報発信機能の著しい低下
2. 罹災証明書、仮設建設・募集、がれき処分、支援金・義援金交付などの震災復興業務の急増



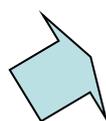
クラウドの活用の可能性

1. 設置スペースやサーバー、データなどが喪失した場合でも、既存業務用ソフト及びデータの速やかな復旧が可能
2. 住民向けに情報発信を行うWEBサーバー、ミラーサーバーの速やかな復旧、立ち上げが可能
3. 震災復興業務のうち、マニュアル化し易いものは、SaaS化し、無料公開すれば、業務に慣れた職員を大量に養成確保することが可能。

3. クラウド利用の課題

多くの地域で電源
や通信網が長期
間喪失した。

クラウドも電源と通
信網がなければ、
役に立たない。



長期間の停電に
耐える自家発電
装置の設置



地域内外の通
信網の復旧速
度を向上させる
枠組みの検討